

# 市の水道が直面するさまざまな問題。

料金収入の  
伸び悩み

老朽化した  
施設の問題

コスト削減の  
努力と限界

シリーズ 水道サービスを守るために

# いしかりの水道

第1回  
テーマ

## 「水道事業の成り立ち」と「恒久水源の確保」

生活に欠かすことのできない水。  
安心して飲める水を私たちの家庭に届けるために必要な水道。  
いま、石狩市の水道経営は、さまざまな問題に直面しています。

## 赤字が続く水道経営

水道の運営は、一部の小規模なものを除いて、市町村ごとに行われることが原則となっていて、平成17年10月に石狩市・厚田村・浜益村が合併する前から、それぞれの市や村で運営されてきました。

近年の景気動向や少子高齢化による将来人口の減少、節水型機器の普及により料金収入の伸びが期待できないなどの問題に直面しています。その一方で今後も水道施設の整備や維持管理、さらには老朽化施設の更新を行う必要があります。

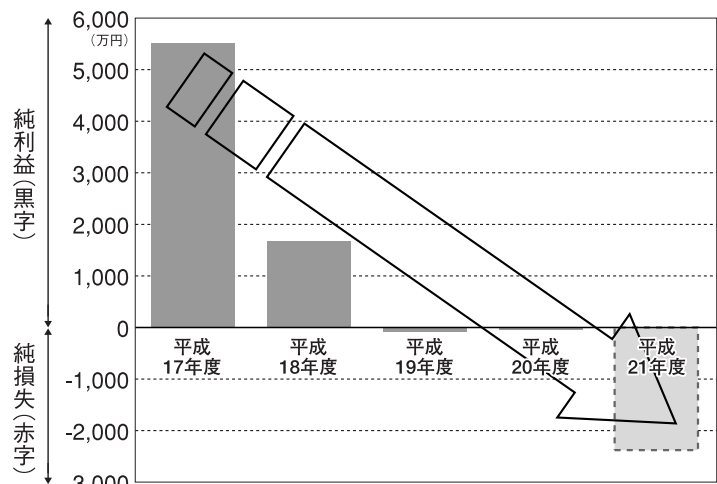
平成19年度・20年度の決算では、連続して赤字となり、21年度も料金収入の減少により、厳しい状況が見込まれています(グラフ1参照)。

このように市の水道は、今までにない極めて厳しい経営状況にあり、大きな転換期を迎えています。市では、広報いしかりのシリーズで、水道が抱えている問題や市の取り組みについてご紹介します。

## 昭和48年に 始まった水道事業

昭和40年代前半までの石狩は、人口規模も小さく、集落も点在していたこともあり、地下水を水源とする小規模な専用水道や自家用の井戸といった施設のほかに、新札幌団地(現在の花川南地区)における民間事業者が運営する水道があるだけで、

【グラフ1】上水道事業の経営状況



※21年度は、平成21年12月現在の予算に基づく見込みを記載しています

現在のように市が運営する公共水道はありませんでした。

しかし、同40年代後半から50年代の初めにかけて、花畔地区(現在の花川北地区)の大規模な団地造成により、急激に人口が増加すると、水の使用量の大幅な増加が見込まれ、また当時地域で不安視されていた水質の問題もあって、地域住民から公共水道の設置を求める声が高まってきました。そうした声に応え、昭和48年に当時の石狩町は花畔地区(3万人)に水を供給することを目標とした水道事業を始めたのです。

恒久水源の確保の問題

地下水の限界とダムへの期待

事業を始めるに当たって直面した大きな問題は、将来にわたって必要な水量を確保しなければならぬ「恒久水源の確保」でした。

市には、石狩川など大きな河川がありませんが、水利権（河川などの水を利用できる権利）が取得できないなどの問題があり、現実的に活用できる水源は、地下水しかありませんでした。その地下水も当時、必要な水量のすべてを賄うことはできず、不足する水を札幌市から供給してもらおう、いわゆる「札幌分水」を行うことで、当面はしのぐこととしました。

札幌市から水を購入することは、地下

水から水をつくる費用よりも高いため、札幌分水を必要最小限に抑えるべく、民営水道の統合や施設整備などで、できる限り地下水を有効に活用する努力をしてきました（グラフ2参照）。

このように市の水道は、地下水を主な水源としてスタートしましたが、人口が急増する中で、地下水のくみ上げ量も激増し、そもそも地下水に対する課題として潜在していた、地盤沈下や塩水化、さらには地下水汚染の危険になお一層さらされることになりました。

そこで安定した恒久水源を確保し、この問題に対処するため、当時の石狩町では、平成4年に北海道、札幌市、小樽市、当別町とともに石狩西部広域水道企業団を設立し、平成25年度（予定）から当別ダムを水源とすることになりました。この問題を解決することになりました。

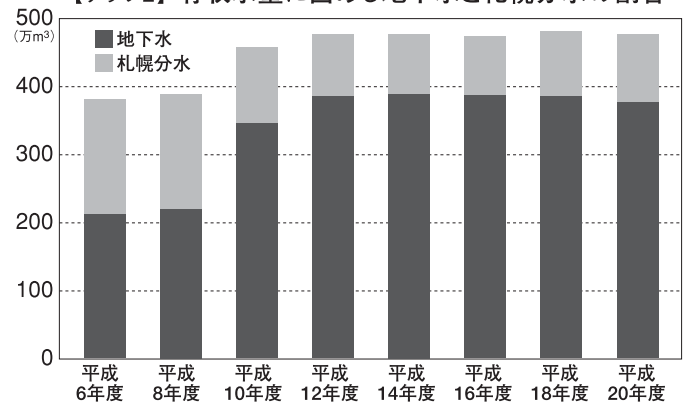


建設が進む当別ダム

まちの発展と水道

平成の時代に入ってから、まちの発展は目覚ましく、平成4年には人口が5万人を超え、平成8年9月には市制施行により「石狩市」が誕生しました。

【グラフ2】有収水量に占める地下水と札幌分水の割合



※有収水量とは、使用した水量のうち、料金収入となる水量のこと

この間、水道も新たな宅地造成や石狩湾新港の発展などにより、増え続ける水の需要に対応しようと施設を整備し、市民のほぼ全員が水道を使用できる環境を整えてきました。

そして、平成17年10月の合併で、約7万人に水を供給することが可能な、現在の市の水道の姿が形づくられたのです。

(つづく)

\* \* \*

次回は、「水道施設が抱える課題」についてご紹介します。